

4 用語解説

▼あ

〈ISO14001〉

企業や地方公共団体等が、地球環境に配慮した事業活動を行うために、国際標準化機構（ISO）が作成した国際規格（環境マネジメントシステム）のこと。ISOでは、1993（平成5）年から事業者の環境マネジメントに関する国際標準化作業を進めてきたが、1996（平成8）年にその一部（ISO14000シリーズ）が発効し、法的強制力はないが、最近では事実上の統一規格となってきた。

〈アイドリングストップ〉

停車中や長い信号待ちの際に自動車のエンジンを切り、無駄な空転をしないこと。

〈一般廃棄物〉

家庭から生じた可燃ごみなどの廃棄物と事業活動に伴って生じた廃棄物のうち産業廃棄物以外のもの（事務所・商店等から生じた紙ごみ、飲食店から生じた生ごみなど）をいう。一般廃棄物の処理は、市町村が処理計画を定めて実施する。

〈雨水流出抑制施設〉

雨水を一時的に貯めたり、地中に浸みこませることで、降った雨がすぐには流れ出にくくする施設のこと。

〈エコドライブ〉

ガソリンの消費を抑えるなど、環境に配慮して自動車を運転すること。急発進や急加速、空ぶかしを避けるなど燃料の無駄の少ない運転を心がけることや、燃費のよい自動車の選択、相乗りの習慣など、省エネルギーと排気ガス減少に役立つ運転のこと。

〈エコマーク〉

（財）日本環境協会が実施する環境保全型商品推進事業のシンボルとして、アルファベットの e（エコロジー、アースの頭文字）を図案化したもの。特定フロンを使わないスプレーや再生紙を利用した冊子など、環境の保全に役立つものとして認定を受けた商品に表示される。

〈NPO〉

営利を目的とせず、公益のために活動する民間団体の総称。民間非営利団体（Non-profit Organization）。社会構造の複雑化により行政や企業では対応が困難な分野でNPOに対する期待が高まっている。

〈オゾン層〉

強い紫外線による光化学反応で、成層圏に達した酸素（O₂）がオゾン（O₃）に変わり形成されたオゾン濃度の高い大気層。地上から20～25kmに存在する。オゾンは生物に有害な波長を持つ紫外線を吸収する。近年、極地上空でオゾン濃度が急激に減少している現象が観測され、フロンガス等によるオゾン層破壊が問題となっている。

〈温室効果ガス〉

地球温暖化の原因といわれている、二酸化炭素、メタン、フロン、亜酸化窒素などのこと。これらのガス排出量増加により地球全体の平均気温が上昇する。

▼か

〈海洋汚染〉

都市からの排出、陸上からの流出、船舶や海底油田からの油流出、不法海洋投棄等を原因として海が汚染されること。

〈街路樹整備率〉

幹線道路に対する街路樹整備路線の延長割合のこと。環境基本計画では、市内の幹線道路（市道及び県道）の歩道設置路線延長に対する街路樹整備路線延長の割合としている。

〈化石燃料〉

石油、石炭、天然ガスなど地中に埋蔵されている再生産のできない有限性の燃料資源のこと。石油はプランクトンなどが高圧によって変化したもの、石炭は数百万年以上前の植物が地中に埋没して炭化したものといわれている。

〈合併処理浄化槽／単独処理浄化槽〉

し尿等の生活排水を微生物の働きなどを利用して浄化する施設のことを浄化槽といい、し尿だけを浄化する単独処理浄化槽に対し、し尿と炊事、風呂、洗濯などの排水を併せて浄化する施設を合併処理浄化槽という。

〈家電リサイクル法〉（特定家庭用機器再商品化法）

一般家庭や事業所から出るテレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコンの4つの製品のリサイクルを進めるための法律。消費者、販売する店、家電製造メーカーがそれぞれ負担しながら進めることが前提のシステムで、消費者は収集運搬と処理費用、家電製造メーカーは再資源化施設をつくり対応している。2001（平成13）年4月から本格施行。

〈環境影響評価〉（環境アセスメント）

開発事業の実施に先だって、その事業がもたらす環境への影響について調査・予測・評価する制度のこと。日本では、開発の当事者（行政、企業など）によってなされる。1997（平成9）年に環境影響評価法が制定された。

〈環境家計簿〉

日々の生活において環境に影響を与える行動を記録し、集計、採点するチェックリストのこと。家庭で、電力・ガス、石油などの消費量をCO₂に換算するなどして記録する家計簿。

〈環境基準〉

大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持することが望ましい基準として、環境基本法に基づき定められているもの。

〈環境基本法〉

日本の環境施策の土台となる法で、環境問題に対処する総合的な政策を進めるために、理念、国・地方公共団体・事業者・国民の責務、環境保全政策の基本事項などを定めている。1993(平成5)年成立。

〈環境教育〉

人間と環境の関わりを取り上げ、環境の重要性を理解・認識し、環境への負荷の少ない行動を取る必要があるという考え方を学校、家庭、職場などを通じて地域社会へ広げていく教育のこと。

〈環境騒音〉

特定の音を対象とせずに測定される騒音のこと。(自動車騒音を測定する際のその他の雑音のこと)

〈環境負荷、環境への負荷〉

環境汚染をはじめとした、地球環境へ及ぼすマイナスの影響のこと。環境への負荷には、汚染物質等が排出されることによるもの、動植物等の自然物が損傷されることによるもの、自然景観が著しく損なわれることによるものなどがある。

〈環境マネジメントシステム〉

事業者が環境保全対策を自主的に進めるために構築する枠組みのこと。q経営者自ら環境に関する方針を定め、w事業活動に伴う環境への負荷を把握のうえ、その方針に沿った目標と計画を策定し、e実行のための組織やマニュアル類の整備を行い、r目標の達成状況や計画の実施状況を点検し、全体のシステムの見直しを行う一連の手続きを実施したうえで、さらにこの手順を繰り返すことによって取り組みを高めていこうとするもの。この環境マネジメントシステムの中で自主的な環境管理に関する計画などの実行状況を点検する作業を環境監査と呼んでいる。

〈共生〉

広く人間と自然が好ましい関係を維持しながら共存する状態をいい、自然環境を守りながら、自然とともに生活すること。

〈協働〉

協力して働くこと。市民と行政、事業者などが相互理解のもと、ともに協力して働いてまちづくりを行うという意味で用いている。

〈漁業集落排水処理施設〉

雨水排水や生活排水などを処理する漁村集落の施設のこと。海洋汚濁などを防止し、自然環境の保全と快適で健康な生活の向上を目的として整備する。

〈クリーンエネルギー〉

化石燃料の燃焼や原子力などと違って、廃棄物によって環境を汚染することのないエネルギーのこと。太陽熱・地熱・風力・波力など。

〈グリーンマーク〉

(財)古紙再生促進センターが、古紙を再生利用した製品であることを認定し、表示するマークのこと。緑化推進と自然保護を目的として実施されているもので、学校や町内会・自治会などでマークを集め事務局へ送ると、苗木やリサイクルノートなどと交換できるしくみ。1981(昭和56)年制定。

〈建設副産物〉

建設工事に伴い発生する廃棄物のこと。建設廃棄物(コンクリート塊、建設発生木材など)及び建設発生土(建設工事の際に搬出される土)の総称。

〈県立自然公園〉

優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、県民の保健・休養及び教化に資することを目的として、県が指定するもの。土地の所有の如何にかかわらず区域を画して指定される公園のこと。

〈公園維持管理協定〉

公園管理の一部を地域住民自らが行き、公園を活発に利用してもらうために地域団体と市が結ぶ協定のこと。

〈公園のリニューアル整備〉

市民が使いやすいように、市民の声を取り入れながら公園を再整備すること。

〈光害〉

夜、照明の光による害のこと。特に、天体観測の妨げや野鳥の生態に悪影響を与える光をいう。

〈公害〉

環境基本法では、「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。)、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下(鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。)及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう。」と定義している。この7公害を通常「典型七公害」と呼んでいる。

〈公害防止協定〉

公害の防止を目的として、地方公共団体及び地域住民等と事業者の間で結ぶ協定のこと。公害を防止するため、事業者がとるべき措置を相互の合意形成により取り決めたもの。

〈光化学オキシダント〉

大気中の窒素酸化物や炭化水素などが紫外線により光化学反応を起こし、生成される二次的汚染物質の総称。オゾン・アルデヒド類など。

〈公共下水道普及率〉

行政区域人口に対する、下水道(汚水)による処理区域人口の割合のこと。

〈国連の地球サミット〉

1992(平成4)年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球環境に関する大規模な国際会議(環境と開発に関する国連会議)のこと。「アジェンダ21」や「森林原則声明」が採択された。

〈こどもエコクラブ〉

国が平成7年度から全国の小中学生に呼びかけて募集登録している「こどもたちの、こどもたちによる、こどもたちのための環境活動」を行うクラブのこと。地域において環境保全に関する活動を行う数人~20人程度の小中学生のグループ。

〈コミュニティプラント〉

市町村等が、生活排水を地域単位で集散的に処理するための施設で、計画処理人口が101人以上30,000人未満の規模をいう。

▼さ

〈サイクル・アンド・ライド／バス・アンド・ライド〉

サイクル・アンド・ライドは、自転車でバス停・駅に来てバス・電車に乗り換えるシステム。バス・アンド・ライドは、バスで駅に来て電車を利用するシステム。公共交通機関の利用を促進することで自動車利用によるCO₂やNO_x、SO_xの排出を抑え、環境への負荷を低減することが期待できる。

〈産業廃棄物〉

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など19種類をさす。省略して「産廃」と呼ばれている。産業廃棄物については、事業者が自らの責任で、環境汚染が生じないように適正に処理すべきことが義務づけられている。

〈酸性雨(雪)〉

化石燃料などの燃焼で生じる硫黄酸化物や窒素酸化物

などが大気中に取り込まれて生じる酸性の雨のこと。通常pH5.6以下のものをいう。国境を越えた問題となっている。

〈COD〉

化学的酸素要求量。海域や湖沼の汚濁の度合を表す指標で、有機物等の量を過マンガン酸カリウム等の酸化剤で酸化するときに消費される酸素の量で表したものの。

〈自然エネルギー〉

地球の自然環境そのものの中で、繰り返し生起している現象の中から得られる再生可能なエネルギーのこと。太陽エネルギー、地熱、風力、波力、バイオマス(生物エネルギー)など。

〈持続的な発展〉

環境への負荷を軽減し、環境を構成するシステムを健全に維持することで、将来にわたって社会システムの発展と維持を目指すこと。

〈地盤沈下〉

地下水・天然ガスの採取、もしくは自然的な原因などにより、地表面が沈下する現象のこと。

〈生涯学習〉

乳幼児から老年までのその人間の発達段階に応じて、学校教育・社会教育などの枠を越えて行う学習のこと。基本的にはその人の自発的な学習活動が前提。

〈新エネルギー〉

太陽熱・光・風力・波力などの自然エネルギー、オイルサンド、石炭液化・ガス化などの合成燃料、水素エネルギーなどの総称。世界レベルで資源の枯渇や地球温暖化が問題になる中、石油や原子力に変わる代替エネルギーとして期待されている。

〈親水空間〉

川、用水路、池、湧水などの水辺に近づけて、水とふれあえる空間のこと。通常、水をとりまく樹木や通路などの空間も含む。

〈水生生物調査〉

河川に生息する水生生物のうち、分類が簡単で水質のものさし(指標)となる16種(さががに、ひる、いとみみずなど)について調査を行い、その水質の階級づけを行う。環境省で市民参加を呼びかけ、1984(昭和59)年から全国で実施されている。

〈スターウォッチング〉

星を観察すること(イベント)。

〈公害防止協定〉

公害の防止を目的として、地方公共団体及び地域住民等と事業者の間で結ぶ協定のこと。公害を防止するため、事業者がとるべき措置を相互の合意形成により取り決めたもの。

〈光化学オキシダント〉

大気中の窒素酸化物や炭化水素などが紫外線により光化学反応を起こし、生成される二次的汚染物質の総称。オゾン・アルデヒド類など。

〈公共下水道普及率〉

行政区域人口に対する、下水道(汚水)による処理区域人口の割合のこと。

〈国連の地球サミット〉

1992(平成4)年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球環境に関する大規模な国際会議(環境と開発に関する国連会議)のこと。「アジェンダ21」や「森林原則声明」が採択された。

〈こどもエコクラブ〉

国が平成7年度から全国の小中学生に呼びかけて募集登録している「こどもたちの、こどもたちによる、こどもたちのための環境活動」を行うクラブのこと。地域において環境保全に関する活動を行う数人~20人程度の小中学生のグループ。

〈コミュニティプラント〉

市町村等が、生活排水を地域単位で集散的に処理するための施設で、計画処理人口が101人以上30,000人未満の規模をいう。

▼さ

〈サイクル・アンド・ライド／バス・アンド・ライド〉

サイクル・アンド・ライドは、自転車でバス停・駅に来てバス・電車に乗り換えるシステム。バス・アンド・ライドは、バスで駅に来て電車を利用するシステム。公共交通機関の利用を促進することで自動車利用によるCO₂やNO_x、SO_xの排出を抑え、環境への負荷を低減することが期待できる。

〈産業廃棄物〉

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など19種類をさす。省略して「産廃」と呼ばれている。産業廃棄物については、事業者が自らの責任で、環境汚染が生じないように適正に処理すべきことが義務づけられている。

〈酸性雨(雪)〉

化石燃料などの燃焼で生じる硫黄酸化物や窒素酸化物

などが大気中に取り込まれて生じる酸性の雨のこと。通常pH5.6以下のものをいう。国境を越えた問題となっている。

〈COD〉

化学的酸素要求量。海域や湖沼の汚濁の度合を表す指標で、有機物等の量を過マンガン酸カリウム等の酸化剤で酸化するときに消費される酸素の量で表したものの。

〈自然エネルギー〉

地球の自然環境そのものの中で、繰り返し生起している現象の中から得られる再生可能なエネルギーのこと。太陽エネルギー、地熱、風力、波力、バイオマス(生物エネルギー)など。

〈持続的な発展〉

環境への負荷を軽減し、環境を構成するシステムを健全に維持することで、将来にわたって社会システムの発展と維持を目指すこと。

〈地盤沈下〉

地下水・天然ガスの採取、もしくは自然的な原因などにより、地表面が沈下する現象のこと。

〈生涯学習〉

乳幼児から老年までのその人間の発達段階に応じて、学校教育・社会教育などの枠を越えて行う学習のこと。基本的にはその人の自発的な学習活動が前提。

〈新エネルギー〉

太陽熱・光・風力・波力などの自然エネルギー、オイルサンド、石炭液化・ガス化などの合成燃料、水素エネルギーなどの総称。世界レベルで資源の枯渇や地球温暖化が問題になる中、石油や原子力に変わる代替エネルギーとして期待されている。

〈親水空間〉

川、用水路、池、湧水などの水辺に近づけて、水とふれあえる空間のこと。通常、水をとりにくく樹木や通路などの空間も含む。

〈水生生物調査〉

河川に生息する水生生物のうち、分類が簡単で水質のものさし(指標)となる16種(さわがに、ひる、いとみみずなど)について調査を行い、その水質の階級づけを行う。環境省で市民参加を呼びかけ、1984(昭和59)年から全国で実施されている。

〈スターウォッチング〉

星を観察すること(イベント)。

〈生活排水〉

し尿と日常生活に伴って排出される炊事・洗濯・入浴などからの排水をいう。

〈生活排水処理率〉

行政人口に対する、下水道、漁業集落排水処理施設、合併処理浄化槽等の処理人口の割合のこと。

〈生態系〉

自然界のある地域に住むすべての生物群集とそれらの生活に関与する環境要因とを一体として見たもの。

〈総合的学習の時間〉

小中学校で平成14年度から本格的にはじまるカリキュラム(高校もそれ以降)。教科の枠を超えて特定の主題に沿って総合的に学習を組織する教育課程・方法のこと。地域の人材・教材、特殊な知識を必要とする場合もあり、学校と地域、行政などとの連携が望まれる。

▼た

〈ダイオキシン類〉

ポリ塩化ジベンゾパラダイオキシンとポリ塩化ジベンゾフランの総称。塩素を含むプラスチック類の燃焼などに伴って発生するため、ごみ焼却施設などからの発生が問題となっている。

〈地球温暖化〉

二酸化炭素など温室効果ガスの大気中濃度が増加し、地球全体の平均気温が上昇することをいう。温室効果ガスの濃度が現在のまま増加した場合、100年後には現在に比べ平均気温が約2℃程度上昇し、海面水位が上昇したり、生態系や農業にも大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

〈地区環境協定〉

地区の環境保全を地域住民自らが行うために、最低限度の生活ルールをつくり、地域全体でそれを守りながら生活していこうとするもの。

〈中水〉

中水とは上水と下水の中間に位置付けられる水の用途で、排水や雨水をリサイクルして限定した用途に利用するもの。

〈長期総合計画〉

まちづくりや行政運営の指針として、基本的な考え方や施策の方向性を定めたものであり、市が策定する各種個別計画の上位計画にあたる。

〈低公害車〉

従来の自動車に比べ、大気汚染物質の排出や騒音の発

生が少ない自動車の総称。低燃費車、電気自動車など。

〈低騒音舗装〉

タイヤと路面間の空気による騒音低減効果を活用した舗装のこと。自動車が走行するとき、空気を路面の中に逃がすことで、騒音を3デシベル程度低減する効果があるとされている。

〈dB[A]〉

音の強さや音圧を表す単位「デシベル」の記号のこと。騒音の大きさは、聴感補正を加味して、dBまたはdB[A]で表示する。

〈天水桶〉

植木への水やりや洗車などに利用するために雨水を貯えておく桶のこと。

〈島嶼〉

小さな島々のこと。環境基本計画では、越の浦と浦戸諸島を合わせて島嶼部としている。

〈透水性舗装〉

道路や駐車場の舗装面上に降った雨水を、すきまが多い舗装材の特質を利用して地中に浸透させる舗装のこと。主に都市部の歩道などに使用される例が多く、地下水の保全・かん養や、都市型洪水の防止効果が期待される。

〈都市公園〉

都市公園法に基づき、国や地方自治体が設置する市民の休養・運動に供する公園または緑地のこと。

〈都市・生活型公害〉

自動車による大気汚染、生活排水による水質汚濁、近隣騒音など、都市活動、あるいは市民一人ひとりの生活様式に起因する公害のこと。

〈都市マスタープラン〉

都市計画法第18条の2に基づき、市町村の都市計画に関する基本的な方針を定めるもの。

▼な

〈二酸化硫黄〉

硫黄や硫黄化合物が燃焼したときに生じる無色で刺激臭のある気体。化学式 SO_2 。呼吸器を強く刺激してぜんそくを起こしたり、酸性雨のもとになるなど公害の原因物質となる。還元作用が強く、パルプ・砂糖・毛・絹・麦わらなどの脱色・漂白に用いる。硫酸の製造原料として重要。無水亜硫酸。亜硫酸ガス。

〈二酸化窒素〉

一酸化窒素が酸素に触れると生成する赤褐色の気体。化学式 NO_2 。自動車のエンジンなどで副生し、大気汚染の原因となる。

〈ノーマイカーデー〉

日を決めて不要不急の自動車利用を自粛する呼びかけのこと。大気汚染や違法駐車、道路渋滞、交通事故などの自動車公害問題解消の方策として、期待されている。

▼は

〈BOD〉

生物化学的酸素要求量。河川の汚濁の度合を表す指標で、水中の有機物等が微生物により分解されるときに必要な酸素の量で表したもの。

〈ビオトープ〉

野生動植物の生息空間の意味。多様な動植物が共存して生息できる良好な生態系、空間をさす。

〈風致保安林〉

社寺・名所・旧跡の景観や自然景観を維持するために、森林の伐採などの制限をおこなっている森林のこと。

〈浮遊粒子状物質〉

粒子状汚染物質のうち、粒子の直径が10マイクロメートル以下のもの。空気中に漂い慢性の呼吸器疾患の原因とされてる。SPM。

〈ホームページ〉

home page www(ワールド・ワイド・ウェブ)のこと。インターネット上にある情報提供ページ。

▼ま

〈マスタープラン〉

基本的な方針、基本計画を定めたもので、様々な計画の最上位に位置づくもの。総合計画もマスタープランといえる。

〈緑の基本計画〉

都市緑地保全法第2条に基づき、都市計画区域内の緑地の保全及び緑化の推進について定める計画のこと。公園緑地などのみどり、樹林地、水辺などについて総合的、計画的な配置、緑化目標、維持管理体制等について定める。

〈宮城県の緑地環境保全地域〉

県自然環境保全地域以外の区域で樹林地、池沼等特に良好な自然環境を形成し、都市環境又は都市構成上その存在が必要と認められる区域でその面積が規則で定める面積以上のもののうち、自然的社会的諸条件から

みてその区域における自然環境を保全することが当該地域の良好な生活環境の維持に資する地域。

▼や

〈有害化学物質〉

人の健康または生活環境に係る被害を生ずる恐れのある物質。人間の諸活動から発生する有害な化学物質は非常に種類が多い。例→カドミウム及びその化合物、水銀、六価クロム、DDT、トリクロロエチレン、人体への影響が心配されている環境ホルモン(ダイオキシン、PCB、ビスフェノールA等)、化石燃料の燃焼による二酸化窒素、二酸化硫黄など多種多様。

▼ら

〈リサイクル率〉

市内で発生するごみの総量に対する再資源化ごみの量の割合のこと。 $(\text{市の資源化量} + \text{団体回収量}) \div (\text{市のごみ総排出量} + \text{団体回収量})$

〈リスクコミュニケーション〉

化学物質の影響等、環境に対する危険性に関する正確な情報を行政、事業者、国民等すべての者が共有しつつ、相互に意思疎通を図ること。

〈緑化基金〉

都市の緑化を図るための基金。市民からの寄付金を積み立て、その利息を用いて個人の住宅の生け垣の助成等を行う。

〈緑化協定〉

緑豊かな潤いのある居住環境の形成のために、地区の住民が一定のルールを定めて緑化を進めていくために結ぶ協定のこと。